

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月29日

上場会社名 株式会社パド 上場取引所 東
 コード番号 4833 URL http://www.pado.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小澤 康二
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括本部長 (氏名)小泉 一郎 (TEL)03-5216-9180
 定時株主総会開催予定日 2020年6月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,866	35.9	△210	—	△200	—	△472	—
2019年3月期	7,997	11.1	△197	—	△172	—	△523	—
(注) 包括利益	2020年3月期		△473百万円(—%)		2019年3月期		△525百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2020年3月期	△23.62	—	△32.4	△5.3	△1.9			
2019年3月期	△26.98	—	△36.0	△4.4	△2.5			
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期		— 百万円		2020年3月期		— 百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2020年3月期	3,137	1,277	38.9	60.99				
2019年3月期	4,348	1,751	39.0	84.80				
(参考) 自己資本	2020年3月期		1,219百万円		2019年3月期		1,696百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△248	44	△278	1,472
2019年3月期	△105	△289	△174	1,954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 — 、除外 — : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	20,003,115株	2019年3月期	20,003,115株
2020年3月期	—株	2019年3月期	—株
2020年3月期	20,003,115株	2019年3月期	19,419,781株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,820	△12.4	△373	—	78	—	△192	—
2019年3月期	5,499	△13.7	△305	—	△282	—	△625	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△9.64	—
2019年3月期	△32.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	2,627		1,344		51.2		67.20	
2019年3月期	3,259		1,541		47.3		77.04	

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,307百万円 2019年3月期 1,541百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業務予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	P. 4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、当第1四半期から当第3四半期において、消費増税後の国内消費の落ち込みへの懸念が景況感の下押しに作用し、短期的な景気減速感の強まりはあったものの、企業収益は高水準の推移が続き、雇用と所得環境および個人消費も回復基調であったことから、緩やかに景気回復が持続しております。一方で、当第4四半期において、新型コロナウイルスの感染拡大により政府が発令した緊急事態宣言は日本経済に大きな影響を及ぼしており、先行きは不透明な状態が継続しております。

当社が属するフリーペーパー・広告市場においては、インターネット広告費の成長が顕著であり、2019年にはテレビメディア広告費を超えてインターネットが最大の広告媒体となりました。なかでも運用型広告が増加傾向にある一方で、マスメディア広告費は前年割れが続いており、特に紙媒体による広告は縮小傾向にあります。

このような経営環境の中、2019年5月29日に開示しました中期経営計画に基づき媒体のデジタル化、読者の会員化の促進などを実施してまいりましたが、当該領域に豊富な経験や知識を有する人員を十分に確保するに至らず、計画全体の遂行が継続困難な状況となっていました。そこで、旧支配株主のもとで実施していた施策の一部を引き続き遂行するだけでなく、広告主である地域の企業と人、街をつなぐという当社グループの原点に回帰し、地域密着型のフリーペーパー事業を展開しております当社グループにしかできない購読者との結びつきを強化する事業を展開する必要があると当社は判断いたしました。当該判断に基づき、当社は2020年3月13日に「構造改革の実施に関するお知らせ」及び2020年3月25日に「第三者割当による第1回新株予約権（行使価格修正条項及び行使停止条項付）の発行に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、事業全般の収益構造を改善すべく、以下の具体的な施策を検討・実施しております。

① 営業・制作拠点及び本社機能の再編

製販一体型の組織とすることにより当社発行フリーペーパーの情報性、デザイン性等を改善し、管理コストの削減を行うため、営業・制作拠点及び本社機能の再編を実施いたします。具体的には、立川支局、城南支局、湘南支局及び町田支局を横浜支局に統合、城東支局を埼玉東支局に統合いたします。

② フリーペーパー発行エリアの見直し

収益性の高いエリアに経営資源を集中させ、さらなる収益の改善を行うため、不採算のフリーペーパー発行エリアの撤退又は縮小を実施いたします。具体的には、東京都内における多摩地域を中心とする発行エリアを縮小し、収益性の高いエリアに経営資源を集中させます。

③ 連結子会社の再編

連結子会社を再編しスリム化することで、管理コストの低減を目指します。具体的には、株式会社ばどデザイン工場、株式会社ばどシップの吸収合併、及び株式会社ばどラボの株式譲渡を決議しております。

④ フリーペーパー事業の推進のための組織再編及び採用

プラットフォームを開発するエンジニアやプロジェクトマネージャー、プラットフォームへの集客や新たな顧客の開拓等を実施するマーケティング人員、電話や電子メール等の手段を活用し顧客先へ訪問せずに顧客との商談を獲得する非訪問型営業であるインサイドセールス人員、実際に顧客先まで訪問し顧客を獲得する訪問型営業であるフロントセールス人員、顧客満足度を高めるため、提供しているサービスやシステムをその顧客が使いこなせるように導入支援やサポートを行い、顧客満足度を向上させ解約防止等を目指すカスタマーサクセス人員を採用する予定です。これにより、アプローチすべきエリア、業界等を適切に選定し、インサイドセールスが顧客の開拓を専門に行うことで顧客開拓の数と質を高め、それによりフロントセールスは顧客に寄り添える時間を最大化でき、カスタマーサクセスチームにより顧客満足度を向上させ解約率の低下を抑えることが可能と判断しております。

⑤ システム開発

フリーペーパー事業の新たなプラットフォームを開発する予定です。また、管理コストを効率化し、上場企業としてのコンプライアンスを網羅した、経営分析、業務効率化を兼ね備えた営業管理システム、配布管理システ

ム、会計システム等に刷新し、コスト削減だけではなく1人あたりの管理コストの効率化を実施いたします。

⑥ 希望退職制度による退職者募集

昨今の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、日本全体として景気の後退局面にあり、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しております。政府による非常事態宣言に基づき、外出自粛及び一部業種の休業要請が継続するなかでテレワークによる勤務が広がるなど、人々の生活様式が大きく変化する可能性があり、従前の人員配置の考え方を根底から変えなければ、今後、業界での生き残りは困難であると判断いたしました。上記理由により、当社では、今後の事業環境に対応可能な人的資源の最適化に向けて、100名程度の退職者の募集、及び追加で70名程度の退職者の募集をすることといたしました。

⑦ M&A及び資本・業務提携に関する投資

これまで新規事業の立ち上げや開発力強化のためにM&A等を活用することはなく、自力で事業立ち上げを実施してまいりました。しかしながら、予想を超える収益環境の変化においては、事業の拡大及び収益の多角化をこれまで以上に加速させることが企業価値の向上に資するものと考え、そのための手法として、M&A等を含めた投融资資金の活用に取り組むことを決断いたしました。

M&A等の対象としては、当社のフリーペーパー事業の構造的な見直しに伴う新たなメディア事業を創出することができる企業、具体的にはデジタルプラットフォームを開発するエンジニアやデザイナーを有し、この開発したシステムを運用する能力のある企業を想定しております。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大を契機として新しい生活様式への変化が提唱されるなど社会全体が変革期にある状況を踏まえ、収益の多角化の観点から、フリーペーパー事業のみならずポストコロナにおいて発展性のある事業・業種を対象としたM&Aも視野に入れております。

以上の施策を実施することにより収益構造の改善に取り組んで参ります。

また、上記構造改革を進める一方で、新型コロナウイルスによる影響を背景として、当社グループの保有する固定資産について減損の兆候が認められたことから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収することは困難であるとの結論に至ったため、2020年3月期第4四半期連結会計期間において、帳簿価額の全額に相当する金額として、連結で212百万円、個別で157百万円の減損損失（特別損失）を計上いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は、10,866,445千円（前年同期比35.9%増）となりました。利益面につきましては、営業損失210,520千円（前年同期は197,269千円の損失）、経常損失200,189千円（前年同期は172,292千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失472,406千円（前年同期は523,897千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ24.5%減少し、2,953,941千円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が368,404千円、現金及び預金が478,956千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ58.1%減少し、183,154千円となりました。これは主としてソフトウェアが160,006千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ27.9%減少し、3,137,095千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ25.9%減少し、1,752,359千円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が498,687千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて54.2%減少し、107,403千円となりました。これは主として長期借入金88,344千円減少したことなどによります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べ28.4%減少し、1,859,763千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27.1%減少し、1,277,332千円となりました。これは主として減資による資本金926,535千円及び資本剰余金380,683千円の減少額が、欠損補填などによる繰越利益剰余金の増加額

834,811千円を上回ったことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ481,785千円減少し当連結会計年度末には、1,472,566千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は下記のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は248,039千円(前連結会計年度は105,125千円の減少)となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失460,490千円が売上債権の減少額437,129千円を上回ったためであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は44,307千円(前連結会計年度は289,775千円の減少)となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入128,176千円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は278,053千円(前連結会計年度は174,608千円の減少)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出259,970千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により政府が発令した緊急事態宣言が日本経済に大きな影響を及ぼしており、依然として日本経済の先行きは不透明な状態が継続すると予測されます。

当社が属するフリーペーパー・広告市場においては、インターネット広告費の増加が顕著であり、2019年にはテレビメディア広告費を超えてインターネットが最大の広告媒体となりました。なかでも運用型広告が増加傾向にある一方で、マスメディア広告費は前年割れが続いており、特に紙媒体による広告は縮小傾向にあります。

このような経営環境の中、当社は、2020年3月13日に構造改革を発表し、営業・制作拠点の集約による製販一体型の組織の構築に取り組んでおります。この施策により、フリーペーパーの情報量やデザイン性などの質の向上や、管理コストの削減による粗利率の改善を想定しております。また、販管費の削減を実施すると共に、発行エリアの見直し及び連結子会社の再編により、収益性の高いエリア及び事業に経営資源を集中しております。

さらに、これまで新規事業の立ち上げや開発力強化のためにM&A等を活用することはなく、自力で事業立ち上げを実施してまいりました。しかしながら、予想を超える収益環境の変化においては、事業の拡大及び収益の多角化をこれまで以上に加速させることが企業価値の向上に資するものと考え、そのための手法として、M&A等を含めた投融資資金の活用に取り組むことを決断いたしました。

M&A等の対象としては、当社のフリーペーパー事業の構造的な見直しに伴う新たなメディア事業を創出することができる企業、具体的にはデジタルプラットフォームを開発するエンジニアやデザイナーを有し、この開発したシステムを運用する能力のある企業を想定しております。また、新型コロナウイルスの感染拡大を契機として新しい生活様式への変化が提唱されるなど社会全体が変革期にある状況を踏まえ、収益の多角化の観点から、フリーペーパー事業のみならずポストコロナにおいて発展性のある事業・業種を対象としたM&Aも視野に入れております。

通期の連結業績予想につきましては、上記のとおり、事業構造の改革を継続する一方で新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、想定していた受注目標に対して大きく未達となるなど、当初想定していた利益目標を下回る状況が生じているため、現段階で合理的に算出することが困難であることから未定としております。なお、連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大に端を発する消費需要の減退及び景気後退は広告需要を減退させ、結果として、間接的に当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、今後の感染再拡大の可能性や経済状況の回復の見通しがたっていないことから、現時点で業績に与える影響を予測することは困難です。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2015年3月期から6期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、2019年3月期から2期連続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を着実に実行することで、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,979,523	1,500,566
受取手形及び売掛金	1,668,813	1,300,408
有価証券	100,000	—
仕掛品	26,151	9,652
原材料及び貯蔵品	11,702	2,288
その他	142,552	148,654
貸倒引当金	△17,261	△7,629
流動資産合計	3,911,481	2,953,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,809	24,597
減価償却累計額	△26,866	△24,102
建物(純額)	36,942	494
工具、器具及び備品	117,725	63,121
減価償却累計額	△71,365	△59,346
工具、器具及び備品(純額)	46,360	3,774
有形固定資産合計	83,303	4,269
無形固定資産		
ソフトウェア	197,578	37,571
その他	930	—
無形固定資産合計	198,508	37,571
投資その他の資産		
投資有価証券	23,100	18,244
破産更生債権等	34,327	40,657
敷金及び保証金	118,256	122,376
その他	12,151	583
貸倒引当金	△32,484	△40,547
投資その他の資産合計	155,350	141,313
固定資産合計	437,162	183,154
資産合計	4,348,644	3,137,095

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,137,404	638,716
電子記録債務	471,420	433,994
短期借入金	42,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	259,970	88,344
リース債務	16,083	16,083
未払法人税等	20,444	9,141
未払金	182,182	231,977
賞与引当金	71,908	—
事務所移転損失引当金	—	16,467
事業整理損失引当金	15,700	31,224
資産除去債務	—	7,348
その他	146,060	239,061
流動負債合計	2,363,172	1,752,359
固定負債		
長期借入金	128,834	40,490
リース債務	37,051	20,967
繰延税金負債	1,041	171
資産除去債務	21,971	13,774
その他	45,359	32,000
固定負債合計	234,256	107,403
負債合計	2,597,429	1,859,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,535	100,000
資本剰余金	1,815,977	1,435,294
利益剰余金	△1,151,978	△317,167
株主資本合計	1,690,534	1,218,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,814	1,828
その他の包括利益累計額合計	5,814	1,828
非支配株主持分	54,865	57,376
純資産合計	1,751,214	1,277,332
負債純資産合計	4,348,644	3,137,095

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	7,997,794	10,866,445
売上原価	5,222,765	7,977,123
売上総利益	2,775,028	2,889,321
販売費及び一般管理費	2,972,298	3,099,841
営業損失(△)	△197,269	△210,520
営業外収益		
受取利息	40	41
受取配当金	3,506	246
違約金収入	3,240	5,027
保険解約返戻金	21,600	—
事業譲渡益	—	4,500
その他	10,582	8,699
営業外収益合計	38,970	18,513
営業外費用		
支払利息	7,619	4,311
株式交付費	2,638	—
その他	3,735	3,871
営業外費用合計	13,993	8,183
経常損失(△)	△172,292	△200,189
特別損失		
事務所移転損失引当金繰入額	—	16,467
事業整理損失引当金繰入額	15,700	31,224
減損損失	282,169	212,609
その他	35,220	—
特別損失合計	333,090	260,301
税金等調整前当期純損失(△)	△505,383	△460,490
法人税、住民税及び事業税	18,078	9,404
法人税等合計	18,078	9,404
当期純損失(△)	△523,461	△469,895
非支配株主に帰属する当期純利益	435	2,511
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△523,897	△472,406

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)	△523,461	△469,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,272	△3,986
その他の包括利益合計	△2,272	△3,986
包括利益	△525,734	△473,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△526,170	△476,393
非支配株主に係る包括利益	435	2,511

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,026,535	811,033	△628,081	1,209,487	8,087	8,087	54,429	1,272,005
当期変動額								
新株の発行	—	1,004,944		1,004,944		—		1,004,944
減資	—	—		—		—		—
欠損填補	—	—		—		—		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△523,897	△523,897		—		△523,897
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	△2,272	△2,272	435	△1,837
当期変動額合計	—	1,004,944	△523,897	481,046	△2,272	△2,272	435	479,209
当期末残高	1,026,535	1,815,977	△1,151,978	1,690,534	5,814	5,814	54,865	1,751,214

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,026,535	1,815,977	△1,151,978	1,690,534	5,814	5,814	54,865	1,751,214
当期変動額								
新株の発行	—	—		—		—		—
減資	△926,535	926,535		—				—
欠損填補	—	△1,307,218	1,307,218	—		—		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△472,406	△472,406		—		△472,406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	△3,986	△3,986	2,511	△1,474
当期変動額合計	△926,535	△380,683	834,811	△472,406	△3,986	△3,986	2,511	△473,881
当期末残高	100,000	1,435,294	△317,167	1,218,127	1,828	1,828	57,376	1,277,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△505,383	△460,490
減価償却費及びその他の償却費	93,707	73,870
減損損失	282,169	212,609
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,256	△1,569
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,654	△71,908
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,425	—
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	16,467
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	15,700	15,524
受取利息及び受取配当金	△3,547	△287
保険解約返戻金	△21,600	—
保険配当金	△2,151	△1,340
支払利息	7,619	4,311
売上債権の増減額(△は増加)	46,024	437,129
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,692	25,912
仕入債務の増減額(△は減少)	201,136	△536,113
未払消費税等の増減額(△は減少)	△105,761	86,328
その他	1,120	22,736
小計	△53,995	△176,819
利息及び配当金の受取額	3,547	287
利息の支払額	△7,600	△4,484
法人税等の支払額	△47,077	△81,695
法人税等の還付額	0	14,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,125	△248,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,005	△31,006
定期預金の払戻による収入	—	128,176
有形固定資産の取得による支出	△6,935	△15,763
無形固定資産の取得による支出	△414,282	△36,441
無形固定資産の売却による収入	—	300
投資有価証券の売却による収入	430	—
出資金の売却による収入	—	10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△999	△11,524
敷金及び保証金の回収による収入	116,437	7,405
保険積立金の解約による収入	65,931	—
資産除去債務の履行による支出	△42,984	△786
その他	△1,368	△6,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,775	44,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,000	△2,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△350,912	△259,970
リース債務の返済による支出	△17,696	△16,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,608	△278,053
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△569,509	△481,785
現金及び現金同等物の期首残高	1,762,699	1,954,352
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	761,162	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,954,352	1,472,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、2015年3月期から6期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、2019年3月期から2期連続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

それに対し、当社グループは当該事象等を解消するべく、以下の対応策に取り組んでまいります。

① 営業・制作拠点及び本社機能の再編

製販一体型の組織とすることにより当社発行フリーペーパーの情報性、デザイン性等を改善し、管理コストの削減を行うため、営業・制作拠点及び本社機能の再編を実施いたします。

具体的には、立川支局、城南支局、湘南支局及び町田支局を横浜支局に統合、城東支局を埼玉東支局に統合いたします。

② フリーペーパー発行エリアの見直し

収益性の高いエリアに経営資源を集中させ、さらなる収益の改善を行うため、不採算のフリーペーパー発行エリアの撤退又は縮小を実施いたします。

具体的には、東京都内における多摩地域を中心とする発行エリアを縮小し、収益性の高いエリアに経営資源を集中させます。

③ 連結子会社の再編

連結子会社を再編しスリム化することで、管理コストの低減を目指します。

具体的には、株式会社ばどデザイン工場、株式会社ばどシップの吸収合併、及び株式会社ばどラボの株式譲渡を決議しております。

④ フリーペーパー事業の推進のための組織再編及び採用

プラットフォームを開発するエンジニアやプロジェクトマネージャー、プラットフォームへの集客や新たな顧客の開拓等を実施するマーケティング人員、電話や電子メール等の手段を活用し顧客先へ訪問せずに顧客との商談を獲得する非訪問型営業であるインサイドセールス人員、実際に顧客先まで訪問し顧客を獲得する訪問型営業であるフロントセールス人員、顧客満足度を高めるため、提供しているサービスやシステムをその顧客が使いこなせるように導入支援やサポートを行い、顧客満足度を向上させ解約防止等を目指すカスタマーサクセス人員を採用する予定です。これにより、アプローチすべきエリア、業界等を適切に選定し、インサイドセールスが顧客の開拓を専門に行うことで顧客開拓の数と質を高め、それによりフロントセールスは顧客に寄り添える時間を最大化でき、カスタマーサクセスチームにより顧客満足度を向上させ解約率の低下を抑えることが可能と判断しております。

⑤ システム開発

フリーペーパー事業の新たなプラットフォームを開発する予定です。また、管理コストを効率化し、上場企業としてのコンプライアンスを網羅した、経営分析、業務効率化を兼ね備えた営業管理システム、配布管理システム、会計システム等に刷新し、コスト削減だけではなく1人あたりの管理コストの効率化を実施いたします。

⑥ 希望退職制度による退職者募集

昨今の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、日本全体として景気の後退局面にあり、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しております。政府による非常事態宣言に基づき、外出自粛及び一部業種の休業要請が継続するなかでテレワークによる勤務が広がるなど、人々の生活様式が大きく変化する可能性があり、従前の人員配置の考え方を根底から変えなければ、今後、業界での生き残りは困難であると判断いたしました。上記理由により、当社では、今後の事業環境に対応可能な人的資源の最適化に向けて、希望退職制度に基づき100名程度の退職者の募集、及び追加で70名程度の退職者の募集をすることといたしました。

⑦ M&A及び資本・業務提携に関する投資

これまで新規事業の立ち上げや開発力強化のためにM&A等を活用することはなく、自力で事業立ち上げを実施してまいりました。しかしながら、予想を超える収益環境の変化においては、事業の拡大及び収益の多角化をこれまで以上に加速させることが企業価値の向上に資するものと考え、そのための手法として、M&A等を含めた投融资資金の活用に取り組むことを決断いたしました。

M&A等の対象としては、当社のフリーペーパー事業の構造的な見直しに伴う新たなメディア事業を創出することができる企業、具体的にはデジタルプラットフォームを開発するエンジニアやデザイナーを有し、この開発したシステムを運用する能力のある企業を想定しております。また、新型コロナウイルスの感染拡大を契機として新しい生活様式への変化が提唱されるなど社会全体が変革期にある状況を踏まえ、収益の多角化の観点から、フリーペーパー事業のみならずポストコロナにおいて発展性のある事業・業種を対象としたM&Aも視野に入れております。

⑧ 財務基盤の安定化

当社は2020年3月25日の取締役会において、2020年4月10日を割当日とする第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項及び行使停止条項付）の発行を決議しており、総額で1,378,500千円の調達を見込んでおります。なお、2020年4月末までに一部行使が行われた結果、新株予約権の対価と合わせて45,658千円を調達しております。

以上の対応策を実施することにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況の解消に取り組んでまいります。しかし、①営業・制作拠点及び本社機能の再編、②フリーペーパー発行エリアの見直し、③連結子会社の再編、⑥希望退職制度による退職者募集の一部については2020年5月までに着手しているものの、成果が出るまでに一定の期間を要します。また、④フリーペーパー事業の推進のための組織再編及び採用、⑥希望退職制度による退職者の追加募集については実施途上であり、⑤システム開発、⑦M&A及び資本・業務提携に関する投資は構想段階にあります。また、⑧財務基盤の安定化につきましては、第1回新株予約権の行使期間が2年間あり、その間の株価の推移によっては想定通りの資金調達が行えない可能性があります。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による取引先の臨時休業等により、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があり、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、情報サービス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	84.80円	60.99円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△26.98円	△23.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△523,897	△472,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△523,897	△472,406
普通株式の期中平均株式数(株)	19,419,781	2,003,115

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,751,214	1,277,332
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	54,865	57,376
(うち非支配株主持分(千円))	(54,865)	(57,376)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,696,349	1,219,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,003,115	20,003,115

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行及び行使)

(1) 新株予約権の発行

当社は、2020年3月25日開催の取締役会において、第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項及び行使停止条項付）（以下「本新株予約権」）の発行を決議し、2020年4月10日に本新株予約権の発行価額の全額の払込が完了しました。概要は以下のとおりとなっております。

① 割当日	2020年4月10日	
② 発行新株予約権数	50,000個	
③ 発行価額	総額8,500,000円	
④ 当該発行による 潜在株式数	5,000,000株（本新株予約権1個につき100株） 本新株予約権については、下記「(6)行使価額及び行使価額の修正条件」に記載のとおり行使価額が修正される場合がありますが、上限行使価額はありません。本新株予約権に係る下限行使価額は138円ですが、下限行使価額においても、本新株予約権に係る潜在株式数は5,000,000株です。	
⑤ 調達資金の額	1,378,500,000円（注）	
⑥ 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 275円 本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」といいます。）の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」といいます。）（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の92%に相当する金額に修正されます。但し、修正後の金額が下限行使価額を下回る場合となる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。	
⑦ 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。	
⑧ 割当予定先	株式会社SBI証券	
⑨ 権利行使期間	2020年4月13日～2022年4月12日	
⑩ 資金使途	具体的な使途	金額（千円）
	①フリーペーパー事業の推進のための組織再編及び採用に関する費用	151,000
	②本社機能移転及び支店の統廃合に関する投資及び費用	99,000
	③システム刷新に関する投資及び費用	100,000
	④M&A及び資本・業務提携に係る投資及び費用	1,028,500
	合計	1,378,500

⑪ その他	<p>当社は、SBI証券との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件として、本新株予約権に関する第三者割当契約（以下「本新株予約権割当契約」といいます。）を締結しております。本新株予約権割当契約において、以下の内容が定められております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本新株予約権の行使停止及び行使停止の撤回 ・割当予定先による本新株予約権の取得に係る請求 <p>また、本新株予約権割当契約の規定により、SBI証券が本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要します。</p>
-------	--

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

(2) 新株予約権の行使

当連結会計年度末後、当社が2020年4月10日に発行した第1回新株予約権(行使価額修正条項及び行使停止条項付)の権利行使が行われております。

新株予約権が行使され、2020年4月13日から2020年4月30日までに発行した株式の概要は以下のとおりであります。

- ① 行使された新株予約権の個数 1,296個
- ② 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 129,600株
- ③ 資本金増加額 18,689千円
- ④ 資本準備金増加額 18,689千円

以上により、発行済株式総数は129,600株、資本金及び資本準備金はそれぞれ18,689千円増加し、2020年4月30日現在の発行済株式総数は20,132,715株、資本金は118,689千円、資本準備金は1,453,983千円となっております。

(重要な経営改善策の決定)

当社は、2020年4月30日開催の取締役会において、構造改革における重要施策として、フリーペーパー発行エリアの縮小を決議いたしました。

(1) 改善策の内容

当社は、発行エリアの選択と経営資源の集中という戦略に基づき、各エリアの成長性及び採算性を総合的に熟慮した結果として、発行エリアの縮小及びその日程を決定いたしました。

具体的には、東京都内における多摩地域を中心とする発行エリアを縮小し、収益性の高いエリアに経営資源を集中させ、さらなる収益の改善を目指します。また、発行エリアの縮小に伴い、営業拠点の集約・効率化を目的として、立川支局、城南支局、湘南支局及び町田支局を横浜支局に統合、城東支局を埼玉東支局に統合いたします。

(2) 縮小する発行エリアの内容及び日程

誌名	縮小するエリア数/全エリア数	終了日
ばど	30エリア/全86エリア	2020年5月末から2020年8月末まで
まみたん	6エリア/全14エリア	2020年4月末から2020年7月末まで
ご近所ドクターBOOK	3エリア/全8エリア	2020年11月末から2020年2月末まで
吉祥寺ECCO!!	1エリア/全1エリア	2020年5月末
ぐらんばど	1エリア/全6エリア	2020年7月末

(注) 全エリア数は2020年3月末時点

(3) 縮小する発行エリアの経営成績

	縮小する発行エリアの合計(a)	2019年3月期連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	758百万円	7,997百万円	9.5%

(希望退職制度による退職者募集)

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、以下のとおり、希望退職制度による退職者の募集を行うことを決議いたしました。

(1) 募集の理由

当社は、2020年3月13日に開示しました「構造改革の実施に関するお知らせ」のとおり、現在事業全般における構造改革の最中にあり、抜本的なコスト構造の見直しを進めてまいりました。しかしながら、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、日本全体として景気の後退局面にあり、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しております。政府による非常事態宣言に基づき、外出自粛及び一部業種の休業要請が継続するなかでテレワークによる勤務が広がるなど、人々の生活様式が大きく変化する可能性があり、従前の人員配置の考え方を根底から変えなければ、今後、業界での生き残りは困難であると判断いたしました。

上記理由により、当社では、今後の事業環境に対応可能な人的資源の最適化に向けて、希望退職制度に基づき退職者を募集することといたしました。

(2) 募集の概要

- ①募集人員 100名程度
- ②募集期間 2020年5月14日～2020年5月20日
- ③退職日 2020年6月30日
- ④優遇措置退職者に対する再就職の支援

(3) 募集の結果

- ①応募者数 105名
- ②業績への影響 本件による2020年3月期連結決算への影響はありません。また、2021年3月期の連結業績につきましては、本件に伴い、年間で約279百万円の人件費の減少を見込んでおります。

さらに、当社は、2020年5月28日開催の取締役会において、以下のとおり、希望退職制度による退職者の募集を行うことを決議いたしました。

(1) 募集の理由

当社は、2020年5月12日に開示しました「希望退職制度による退職者募集に関するお知らせ」のとおり、構造改革に伴う抜本的なコスト構造の見直し、及び、今後の事業環境に対応可能な人的資源の最適化に向けて、希望退職制度に基づく退職者の募集（以下、「前回募集」といいます）を実施いたしました。人員数の観点からは、前回募集の人員100名に対し結果は105名となり、概ね想定のとおり進捗しておりました。

一方、事業面においては、2020年4月の月次実績及び2020年5月の着地見込などの経営指標を注視するなかで、受注目標に対して大きく未達となるなど、当初想定していた利益目標を大きく下回る状況が生じておりました。そのため、発行ページ数の削減による原価抑制や支局オフィスの閉鎖による地代家賃の低減などあらゆるコスト削減策を実行しておりますが、今後の当社フリーペーパー事業における存続可能性を第一義的に考え、希望退職制度に基づく退職者の追加募集を実施することといたしました。

(2) 募集の概要

- ①募集人員 70名程度
- ②募集期間 2020年5月28日～2020年6月3日
- ③退職日 2020年7月31日
- ④優遇措置退職者に対する再就職の支援

(連結子会社の株式譲渡)

(1) 株式譲渡の理由

当社は、本業であるフリーペーパー事業に注力するという今後の戦略に則り、経営資源を集約し、効率的な事業運営を目指すため、店舗販促ツール等の新商品開発や管理運営を担う株式会社ばどラボの保有全株式を、地域フランチャイジーである取引先へ譲渡することが決定いたしました。

なお、本株式譲渡は構造改革の一環として実施するものであり、当社の構造改革が前進していることの証左であります。

(2) 売却する相手会社の名称

泉州広告株式会社

(3) 売却の時期

株式譲渡実効日 2020年5月29日

(4) 異動する子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容(2020年3月31日現在)

①名称 株式会社ばどラボ

②事業内容 インターネット広告事業、インターネットASP事業、広告代理業

③会社との取引内容 当社が経営指導を行うとともに、情報システム業務、本部業務、営業サポート業務を受託しているほか、広告の取引関係があります。

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

①売却する株式の数 1,679株

②売却価額 60百万円

③売却損益 一百万円

④売却後の持分比率 一%